

2025 年度
グリーン購入ネットワーク
事業報告

2026 年 5 月
グリーン購入ネットワーク (GPN)

目 次

1. 持続可能な購入やグリーン購入を知る・学ぶ機会	2
(1) GPN セミナー/説明会	2
(2) GPN News	3
(3) 地方自治体向けグリーン購入・環境配慮契約研修会	4
2. 持続可能な購入やグリーン購入の実践・PR の機会	6
(1) 持続可能な調達アクションプログラム	6
(2) グリーン購入大賞	6
(3) グリーン購入取り組み支援プラン	7
(4) 東海三県一市グリーン購入キャンペーンへの協力	8
3. 環境と社会に配慮した製品・サービスの情報の提供	9
(1) グリーン購入ガイドラインの策定・改定	9
(2) 環境配慮型製品・サービスの情報提供の充実	9
(3) Clear Sky Navi	10
(4) サステナブル商品・サービス情報の提供	10
4. 社会等への情報発信	11
(1) グリーン購入ランキング	11
(2) 政策提言	11
(3) ホームページを通じた情報提供	12
(4) シンボルマークの活用を通じた会員団体の取り組みの発信	12
(5) 海外への情報発信	13
5. 更なる活動の充実に向けて	14
(1) 新規入会促進	14
(2) GPN 設立 30 周年記念シンポジウム	14
6. その他の活動	16
(1) 外部委員会への参画	16
(2) 理事会・委員会等の開催	17

※GPN ホームページに詳細を掲載している事業は、ホームページへのハイパーリンクを設定している。

1. 持続可能な購入やグリーン購入を知る・学ぶ機会

(1) GPN セミナー/説明会

持続可能な調達（消費と生産）に関連する様々なサステナビリティの最新動向に焦点をあて、注目度の高いキーワードや社会的課題、業界動向の解説を行う GPN セミナー（オンライン）を開催した。

2025 年度は共催企画を含め 15 のテーマでセミナーを開催した。また、エコ商品ねっとや Clear Sky Navi 等の事業紹介を目的とした説明会を実施した。

■GPN セミナー（共催を含む）

時期	テーマ
4 月	グリーン購入法 基本方針改定内容の解説 ー共通の判断基準と 2 段階の判断基準ー
5 月	EcoVadis を活用したサステナブル調達の推進 ー中小企業とのエンゲージメントー
6 月	製品の CFP 算定に向けた"最初"の 1 歩 ーライフサイクル思考の重要性ー ¹
6 月	企業版ふるさと納税を通じたサステナビリティの協働 ー地域と企業を繋ぐ仕組みー
6 月	【講演会】グリーン購入大賞受賞事例から学ぶサステナビリティの推進ー想い・共感・協働ー
7 月	企業活動における人権問題とリスク管理の在り方 ー人権方針の策定から人権デュー・ディリジェンスの実施ー ²
9 月	地球温暖化対策実行計画の策定/改定ポイントの解説 ー脱炭素と資源循環の推進に向けてー ³
9 月	脱炭素経営に向けた再エネ導入の選択肢 ー電力契約と証書の活用ー
10 月	半径 30cm から考えるグリーン購入の実践（キッチン編） ⁴
10 月	ESG 投資及び及びサステナビリティ情報の保証の動向 ⁵
10 月	【会員限定】GPN ミニセミナー第 1 回：コストも、環境価値も、そして企業価値も ～再エネ電力を調達するための総合評価落札方式の可能性～
11 月	【会員限定】GPN ミニセミナー第 2 回：“燃やす”から“活かす”へ、自治体の廃棄物発電の現状～発電と環境価値をどう評価するか～
11 月	【会員限定】GPN ミニセミナー第 3 回：庁舎管理（役務）と設備が環境配慮の重要な一手～グリーン購入法の基準を読み解く～
12 月	【会員限定】GPN ミニセミナー第 4 回：庁内職員へのグリーン購入啓発方法 ～職員研修以外の周知・啓発を考える～
3 月	サプライチェーン全体の脱炭素化を通じたレジリエンスおよび競争力強化に向けた国際連携と協働 ⁶

■説明会

5 月	日本最大級の環境情報データベース“エコ商品ねっと”を活用したグリーン購入法適合品の情報発信
6 月	“グリーン購入調達方針/環境配慮契約方針”の新規策定・改定に関する支援業務
6 月	第 26 回グリーン購入大賞のご案内 ー応募用紙の書き方についてー
10 月	大気環境に配慮した商品データベース「Clear Sky Navi」商品情報登録方法

¹ 共催：一般社団法人日本 LCA 推進機構（LCAF）

² 共催：認定 NPO 法人フェアトレード・ラベル・ジャパン（FLJ）

³ 共催：NPO 法人環境自治体会議環境政策研究所

⁴ 共催：公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会（NACS）環境委員会

⁵ 共催：一般社団法人サステナビリティ情報審査協会（J-SUS）、一般社団法人日本 LCA 推進機構（LCAF）

⁶ 共催：Green x Digital コンソーシアム、III(Institute for Information Industry)

(2) GPN News

○ニュースレター

2025 年度は、GPN 会報「GPN News」を年 4 回発行した（GPN News136 号～140 号）。

2025 年度は、カーボンニュートラルや RE100 といった脱炭素に関するテーマや、環境と人権、企業の人権リスクなど、人権に関する内容や、企業版ふるさと納税などの最新動向を中心に、7 本の寄稿と 2 つのインタビュー記事を掲載した。また、GPN の活動報告として、グリーン購入大賞表彰結果や GPN 事業計画、財務諸表、予算書等を掲載した。

140 号は、GPN 設立 30 周年記念号として 16 ページ構成で作成した（通常 12 ページ構成）。GPN の 10 年のあゆみや、IGPN などの国際機関や GPN アドバイザーからのメッセージ等も掲載している。

毎号約 2,000 部を発行し、全国の会員および関係者、マスコミ等に配布した。また、会員団体が閲覧し、組織内で情報を共有できるよう、会員専用ページに PDF ファイルを掲載した。

▼2025 年度の主な記事

【寄稿】

1. 環境と人権～責任ある気候変動の取り組みへ～（グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン BHR スペシャリスト 氏家啓一（GPN 理事））
2. プラスチック資源循環促進法における環境配慮設計について（経済産業省 イノベーション・環境局 GX グループ 資源循環経済課）
3. グローバルネットワークを最大限活用したカーボンニュートラル実現への道筋（東京大学 先端科学技術研究センター 教授 杉山正和（GPN アドバイザー））
4. 再エネ電力 100%を目指す「RE100」～脱炭素に有効な電力の要件を改定～（公益財団法人自然エネルギー財団 研究局長 石田雅也）
5. 企業の人権リスクはどこに潜むのか～人権デュー・ディリジェンスの進め方～（株式会社オウルズコンサルティンググループ シニアマネジャー／認定 NPO 法人フェアトレード・ラベル・ジャパン事務局長 潮崎真惟子）
6. 企業版ふるさと納税の概要解説 ―地域と企業を繋ぐ仕組み―（内閣府企業版ふるさと納税マッチング・アドバイザー／Office Kasai 代表 笠井泰士）
7. 次世代燃料の普及に向けたクリーン燃料証書制度の検討について（資源エネルギー庁 資源・燃料部 燃料供給基盤整備課）



【インタビュー】

1. グリーンウォッシュ規制の国際動向と企業に求められる対応～上智大学名誉教授 上妻義直氏に聞く～
2. 日本企業のサステナビリティの取り組みの深化に向けて～株式会社 Sinc 取締役 サステナブル・ブランド ジャパン カントリーディレクター 鈴木紳介氏に聞く～

【GPN News140 号（30 周年記念号）】

- ・ごあいさつ GPN 会長 梅田 靖
- ・設立 30 周年によせて
環境大臣 石原宏高
経済産業大臣 赤澤亮正

農林水産大臣 鈴木憲和

- ・この10年のあゆみ
- ・グリーン購入大賞受賞団体
- ・地域ネットワークの活動
- ・GPN アドバイザーからのメッセージ
- ・国際グリーン購入ネットワークおよび各国・地域のネットワーク組織からのメッセージ
- ・グリーン購入ネットワーク（GPN）会員

（3）地方自治体向けグリーン購入・環境配慮契約研修会

地方自治体では、異動等により定期的に担当者が交代となるため、グリーン購入や環境配慮契約の更なる普及促進を目的に、地方自治体や国等の機関の新任担当者や実務担当者を対象とした研修会を毎年開催している。

①自治体職員向けグリーン購入研修会

5月29日（木）に「自治体職員向けグリーン購入研修会」をオンラインにて開催した。研修会では、地方自治体がグリーン購入に取り組む意義やグリーン購入法において地方自治体に求められる取り組みを整理し、特定調達品目と判断基準の解説を行った。グリーン購入を推進するためには、「調達方針の策定」が重要であることから、方針の策定手順、運用方法、職員啓発について解説した。

事例発表は山形市と足利市から発表いただいた。山形市からは、PDCA サイクルでグリーン購入の取り組みを整理し、その集計方法について紹介いただいた。また、毎年4月に実績集計の対象品目や基準等を解説する研修会を実施していることを紹介いただいた。

足利市は、2019年度にグリーン購入調達方針を改訂され、環境ラベルを「判断基準」とするとともに、「実績集計表」に非適合品を購入した理由を記入できる欄を設け、品目別にグリーン購入の課題が把握できるよう工夫したこと等を紹介いただいた。

当日は本研修会を庁内職員の研修機会として活用され80の方が参加される自治体もあり、全体では400人近い方の参加となった。

■開催概要

日時：5月29日（木）14:00～16:40

主催：グリーン購入ネットワーク（GPN）、地域 GPN（北海道、みやぎ、埼玉、横浜、三重、大阪）

方法：Zoom ウェビナー

対象：地方自治体及び国・独立行政法人等（環境部門、会計・総務部門等）の担当者

参加費：無料

参加人数：225 団体 356 人

■プログラム

- ・グリーン購入の必要性和意義
- ・グリーン購入法の基準
- ・グリーン購入取組事例（山形市、足利市）
- ・GPN の活動紹介
- ・組織的に取り組むポイント
- ・質疑応答

②自治体職員向け環境配慮契約（電力）研修会

7月12日（金）に「自治体職員向け環境配慮契約（電力）研修会」をオンラインで開催した。電力価格の高騰が続く中、電力調達の入札不調や最低保障供給契約への変更を余儀なくされる等、再エネ電力への切り替えへの不安や不透明感が継続している。こういった背景の中、当日は環境部門だけではなく、契約や財務部門など複数の部門から194団体、280名の申込があった。

研修会では、温室効果ガス排出量ゼロへ向けた再エネ電力の取り組みが最重要課題になっていること、その中での「電力の環境配慮契約」の位置づけと、環境配慮契約法の概要と電力の環境配慮契約の取り組み方等、取り組みのポイントについて解説した。続いて、電力の環境配慮契約に取り組む新潟市・高砂市の2市から、取り組むにあたっての庁内調整や実施課題について事例を発表いただいた。

質疑応答では、環境配慮契約や再エネ電力契約を継続的に実施するための要件や、価格変動の見通し、オンサイト・オフサイトPPA等の取り組み方等、多くの質問があった。

■開催概要

日時：7月12日（金）14:00～16:30

主催：グリーン購入ネットワーク（GPN）、地域GPN（北海道、みやぎ、埼玉、横浜、三重、大阪、九州）

対象：地方自治体及び国・独立行政法人等（環境部門、会計・総務部門等）の担当者

申込人数：194団体280名

参加費：無料

■プログラム：

- ・環境配慮契約法（電力）の概要と組織的に取り組むポイント
- ・環境配慮契約（電力）の事例発表（新潟市、高砂市）
- ・質疑応答

2. 持続可能な購入やグリーン購入の実践・PR の機会

(1) 持続可能な調達アクションプログラム

【サプライヤー調査等】

2025 年度は、組織としての持続可能な調達の推進に向けた方針に基づいたサプライヤー調査を 1 件受託した。調査の実施にあたっては、持続可能な調達アクションプログラムを参考としたほか、回答いただいたサプライヤー企業には、調査全体の傾向や回答内容に基づいた対策などフィードバックレポートを作成し、情報提供を行った。

(2) グリーン購入大賞

グリーン購入大賞は、環境に配慮した製品やサービスを環境負荷低減に努める事業者から優先的に購入する「グリーン購入」の普及・拡大に取り組む団体を表彰する制度として、1998 年に創設した。

SDGs（持続可能な開発目標）の目標の 1 つである目標 12「持続可能な消費と生産のパターンを確保する」をふまえ、第 19 回（2018 年度）以降、グリーン購入から持続可能な調達に審査、表彰する領域を広げている。従来のグリーン市場の拡大に貢献した取り組みに加えて、持続可能な調達（消費と生産）を通じて SDGs の目標達成に寄与する取り組みも募集し、審査・表彰を行っている。

2025 年度の特別部門は、前年度に引き続き、「農林水産特別部門」を設けた。「農林水産特別部門」では、調達（消費と生産）を通じた、持続可能な農林水産業の実現に向けた取り組み（農林水産物・食品の調達から生産、加工・流通、消費、廃棄（リサイクル）におけるサプライチェーン全体での取り組み、食品廃棄物の削減・再資源化の取り組み等）を広く募集し、表彰いたします。募集し、審査・表彰した。

■メディア掲載

紙面・Web サイトを合わせて、130 以上の媒体で審査結果や受賞団体の取り組みが紹介された。

■表彰式

日時：12 月 17 日（水）10：00～12：00

会場：コンgresクエア日本橋

内容：大賞・大臣賞（環境大臣賞、経済産業大臣賞、農林水産大臣賞）、大賞、優秀賞の各賞授与、来賓挨拶（環境省、経済産業省、農林水産省）、大臣賞受賞団体による受賞記念スピーチ

■第 26 回受賞団体一覧

賞	受賞団体（応募部門）	タイトル
大賞・ 環境大臣賞	株式会社スーパーホテル （大企業部門）	お客様と共に取り組む脱炭素実現への取り組み 【CO2 実質ゼロ泊】
大賞・ 経済産業大臣賞	amu 株式会社 （中小企業部門）	海と生きるマテリアル「amuca®」で 「いらないものはない世界」を実現
大賞・ 農林水産大臣賞	一般社団法人日本サステイナ ブル・レストラン協会 （農林水産特別部門）	FOOD MADE GOOD 未来のレシピコンテ スト～サステナブルな料理人への扉を開くサステ ナビリティ マスタープログラム～
大賞	国際航業株式会社 （大企業部門）	持続可能な原料調達支援サービス 「診ま森（みまもり）GLOBAL」
大賞	三和石産株式会社 （中小企業部門）	生コン輸送にも配慮した再生セメントを使用した 環境配慮型コンクリート
大賞	雪ヶ谷化学工業株式会社 （中小企業部門）	B to B to The Future ～ものづくり中小企業のサステナブルチャレンジ～

大賞	株式会社カインズ (農林水産特別部門)	店舗をハブにした園芸用土の水平リサイクルシステムの構築（店舗で回収・再生品販売）
優秀賞	セイコーエプソン株式会社 (大企業部門)	オフィス内紙循環で持続可能な社会への貢献を行う乾式オフィス製紙機 Paper Lab の製造、販売
優秀賞	八千代エンジニアリング株式会社 (大企業部門)	全国で拡大中！官民連携でゴミ焼却施設から創出したグリーン電力証書で地域脱炭素促進
優秀賞	株式会社ウッドプラスチック テクノロジー (中小企業部門)	PP バンドを水平リサイクルした梱包用バンド「グリーンライトバンド」
優秀賞	奈良県地域デジタル化推進協議会 (行政・民間団体部門)	パソコン・プリンタ等の共同調達を通じた環境負荷の低減
優秀賞	山形市 (行政・民間団体部門)	わたしの工夫、一歩ずつ。 ～山形市環境マネジメントシステム～
優秀賞	株式会社ナチュラファーム (農林水産特別部門)	欧米で普及するエイビアリー（直立多段式平飼い）飼育による鶏卵の持続可能な調達を目指して



第 26 回グリーン購入大賞 表彰式（集合写真）

（３）グリーン購入取り組み支援プラン

地方自治体から、職員向け研修や調達方針の見直し等に関する問い合わせや支援希望が多いことから、職員研修と方針策定・見直しの２つの支援プランを通して個別団体の取り組みを支援している。

2025 年度は、塩谷町（栃木県）、川西市（兵庫県）よりグリーン購入調達方針の策定支援を担当したほか、8 月に高槻市（大阪府）より依頼を受け、「たかつき市民環境大学」の講座にて市民向けにグリーン購入をテーマに講演した。さらに、2 月には茨木市（大阪府）では「茨木市エコオフィスプランいばらき（第 6 版）推進研修」において、庁内職員向けに研修を実施した。いずれも、グリーン購入に取り組む必要性・重要性、グリーン購入法の概要、環境配慮型製品の具体的な探し方について解説を行った。

(4) 東海三県一市グリーン購入キャンペーンへの協力

グリーン購入の普及と定着を図り、身近な消費行動を通して持続可能な社会の構築に寄与することを目的に、東海三県一市の広域連携により行政・団体・事業者が協働して消費者に対する啓発キャンペーンを実施した。キャンペーンは2002年度から実施しており、GPNは実行委員として参画している。

23回目となる2025年度は、1月9日～2月8日の1ヶ月間、3,850の店舗がキャンペーンに参加し、詰替商品や環境ラベル商品、地産地消・季産季消等を対象商品とし、コーナー設置やPOP掲示等、消費者に対してグリーン購入の普及・啓発を行った。グリーン購入の対象となる商品（環境ラベル付き商品、環境配慮商品、地元・旬のもの（東海三県産））を購入した方の中から抽選で環境配慮商品をプレゼントする懸賞応募も実施し、2,452名からの応募があった。キャンペーン参加者が回答したアンケートでは、回答者の70%がグリーン購入を「知っていた」と回答し、普段の買い物で実践しているグリーン購入では、詰め替え商品を選ぶことや必要性を考慮してから購入する、地元や旬のものを選ぶことの回答が多い結果となった。



3. 環境と社会に配慮した製品・サービスの情報の提供

(1) グリーン購入ガイドラインの策定・改定

GPNは、製品やサービスを購入する際に環境面及び社会面で考慮すべき重要な観点を品目ごとに示したGPNグリーン購入ガイドラインを24分野で策定している。

2025年度は「蓄電システム購入ガイドライン」と「災害備蓄用品グリーン購入ガイドライン」の策定検討を行った。具体的には、販売事業者に加え、購入者側の企業、自治体、消費者団体からなる検討グループ（タスクグループ）を結成し、製品選択時に考慮すべき環境配慮のポイント等、ガイドラインの記載内容について検討を行った。

① 蓄電システム購入ガイドライン

蓄電システムガイドラインは、**2025** 年度にタスクグループを 4 回開催した。第 1 回では、販売事業者側から蓄電池の概要について説明をいただき、販売事業者側と購入者団体側の認識の共有を図った。環境配慮のポイントであるガイドライン項目や、なぜその項目が重要なのかを説明するガイドライン項目の背景説明などの記載内容、「エコ商品ねっと」の掲載条件や登録フォーマットについて、タスクグループを通して検討を進めた。さらに、購入者団体側の意見を踏まえ、蓄電システムの基礎知識や購入までのフローの説明など、初めて購入を検討する閲覧者へわかりやすい内容を記載し、**2026 年 7 月**ごろ公開を行う予定。

② 災害備蓄用品グリーン購入ガイドライン

災害備蓄用品ガイドラインは、2025 年度にタスクグループを 4 回開催した。第 1 回では、販売事業者側から、災害備蓄用品の概要について説明をいただき、販売事業者側と購入者側の認識の共通化を図った。災害備蓄用品は、これまでのガイドラインと比較しても対象範囲が広いため、第 4 回までは、対象範囲の検討を中心に検討を進めた。環境配慮のポイントに加え、フェーズフリーやローリングストックといった災害備蓄用品で使用される用語の解説を記載し、初めて購入を検討する閲覧者にわかりやすい内容で 2026 年 7 月ごろ公開を行う予定。

（２）環境配慮型製品・サービスの情報提供の充実

「エコ商品ねっと」は、GPN グリーン購入ガイドラインやグリーン購入基本原則に沿って、製品やサービスの環境情報と事業者の環境面・社会面の取り組みに関する情報を掲載している日本最大級の環境情報データベースである。

掲載情報は年4回更新しており、2026年3月末時点の総掲載件数は約12,888件であった。2023年度の環境省の調査によると、都道府県・政令市の約9割、400超の地方公共団体が物品調達の際に「エコ商品ねっと」等を参考にしている。



2025年度は、新たに複数の製品分野のカテゴリを設けた。

6月更新：「再エネ自家発電・自家消費」・「PPA サービス」・「再エネ関連製品・サービス」を追加

9月更新：「洗淨機」を追加

3月更新:最新のグリーン購入法の基準に対応した情報に更新することに加え、「プラスチック資源循環促進法における設計認定制度」(経済産業省)で認定を受けた製品の掲載を開始した。

(4) サステナブル商品・サービス情報の提供

2015年にSDGsが採択され、環境問題への対応だけでなく、企業活動をESGの観点から評価しようとする動きが本格化する中、企業のものづくりにおいても、環境配慮だけでなく、労働者の人権や安全等、社会面への配慮も求められている。

そこで、2023年9月に、環境面だけでなく、社会面（原材料の合法性や持続可能性、原料産出地における生産者の人権や安全等）にも配慮した、サステナビリティを探究する商品の特集ページとして「[サステナブル商品・サービス](#)」を開設し、2025年度は新たに4商品・サービスを掲載した。



▼2025年度に新たに掲載した商品・サービス

- VOL.14 日本サステナブル印刷協会 環境配慮型プリント
- VOL.13 ミヤザワ ワンプラネット・ペーパー® (One Planet Paper®)
- VOL.12 TOPPAN みんなのカーボンオフセット
- VOL.11 スーパーホテル CO2 実質ゼロ泊

(3) Clear Sky Navi

GPNと東京都は、大気環境に配慮した製品を紹介するウェブサイト「[Clear Sky Navi](#)」を2024年10月に開設した。

本サイトは、光化学スモッグの原因物質であるVOC、NOx等の大気汚染物質を削減した製品の認知を高め、大気環境に配慮した製品を選択する消費行動（グリーン購入）を促進することを目的としている。

2025年度は新たに「カートリッジ」「家具」「印刷」「その他（資材）」「輸配送」「公共工事」「その他サービス」を追加し、合計12製品分野を掲載対象とし、2025年度3月更新時点で、24社520件を掲載した。

さらに、大気環境改善に関するセミナー動画や、掲載事業者のインタビュー動画、Clear Sky フォトコンテスト受賞作品が閲覧できるよう、ウェブサイトのリニューアルを行い、消費者へ大気環境改善に貢献する商品の紹介をより積極的に行うため、情報発信の手段を充実させている。

掲載件数増加に向けて、Clear Sky Naviに掲載可能な製品を取り扱っている企業に対して、掲載を呼びかける等の活動も行った。



4. 社会等への情報発信

(1) グリーン購入ランキング

6月に全国の地方公共団体（1,788団体）を対象にしたグリーン購入取り組みランキング（2024年度調査）を公表した。

このランキングは、環境省の「グリーン購入取組事例データベース」で公表されている地方公共団体の情報をもとに、GPNが設定した基準により評価を行い、今回で10回目の公表となった。

結果は、北海道（3年連続4回目）、横浜市（2年ぶり8回目）の2団体が満点（100点満点）の評価となったが、全国の平均点は、前年度より1.0点下がり、15.9点となった。



[地方公共団体のグリーン購入取り組みランキング（2024年度調査）を公表（プレスリリース）](#)

2022年に内閣府が改定した「地方創生SDGsローカル指標リスト」では、ターゲット12.7のローカル指標として「グリーン購入取り組み度」が追加され、指標のデータソースとして、グリーン購入ネットワークが実施する「地方公共団体のグリーン購入取り組みランキング」が採用された。

>>[地方創生SDGsローカル指標リスト 2022年9月版（第二版）](#)（※P81参照）

【評価結果リスト（詳細）】

- [1. 全ての地方公共団体（1,788団体）のリスト](#)
- [2. 域内市区町村を含む都道府県別のリスト](#)
- [3. ゼロカーボンシティ表明（1,161団体）のリスト](#)
- [4. 都道府県別上位5位団体のリスト](#)
- [5. SDGs未来都市（207団体）のリスト](#)

※ゼロカーボンシティ表明は2025年3月末時点の表明団体数。

(2) 政策提言

GPNは、企業や地方公共団体等がグリーン購入に取り組みやすくなり、環境配慮型製品・サービスの提供が促進されるよう、グリーン購入法や環境配慮契約法の強化等の提言や、環境配慮を促すためのメッセージの発信を行っている。

2025年度は、以下のメッセージ発信と意見提出を行った。

- [《会長声明》国際司法裁判所（ICJ）勧告的意見を歓迎します ―持続可能な未来への法的・倫理的基盤の確立―（2025年10月）](#)

国際司法裁判所（ICJ）が2025年7月に発表した、気候変動に関する国の義務についての勧告的意見を受けて、勧告的意見を歓迎する会長声明とともに、脱炭素製品・サービスの普及に向けたポイントをまとめて発表した。

- [「グリーン購入法基本方針の改定案」への意見提出（2025年12月）](#)

共通の判断の基準及び配慮事項の「対象範囲」や解釈の明確化、文具類の備考と文具類共通の判断の基準との整合性の確保、カートリッジの配慮事項におけるCFPの位置付けの真意確認等、10件の意見を提出した。

(3) ホームページを通じた情報提供

GPN ウェブサイトの「GPN からのお知らせ」では、①GPN グリーン購入ガイドラインやグリーン購入法、「エコ商品ねっと」に関する製品・サービスの環境情報、②セミナー、地域 GPN イベント、持続可能な調達（消費と生産）や GPN に関する情報、③GPN 会員の活動紹介等、148 件のお知らせを掲載した。「会員からのお知らせ」では GPN 会員のイベントや活動報告等の情報を年間 121 件掲載した。

GPN 会員向けメールマガジンは、GPN のイベント案内や活動報告、提案、会員のイベント案内や活動報告などの記事を掲載し、毎週 1 回、年間 49 回配信した。

【GPN ウェブサイト】

GPN からのお知らせ：<https://www.gpn.jp/archives/gpnnews>

会員からのお知らせ：<https://www.gpn.jp/archives/membernews/>

(4) シンボルマークの活用を通じた会員団体の取り組みの発信

GPN には 4 種類のシンボルマークがあり、それぞれのアピール内容に沿って活用された。

【グリーン購入ネットワーク（GPN）会員シンボルマーク】

https://www.gpn.jp/logos/symbol/#logos_symbol_index1



内容： GPN 会員であること、グリーン購入に取り組んでいること

用途： 会社案内、レポート・報告書、名刺、封筒、カタログ、ホームページ、チラシ・ポスター

実績： 14 件（2025 年度）

【GPN 印刷サービス・シンボルマーク】

https://www.gpn.jp/logos/symbol/#logos_symbol_index2



内容： GPN「印刷サービス」発注ガイドラインに基づき印刷物の環境配慮に取り組んでいること

用途： 会社案内、CSR レポート、サステナビリティレポート、製品カタログ、チラシ、カレンダー、株主通信、市議会だより、楽譜、月刊誌、パンフレット

実績： 34 件（2025 年度）

【GPN 輸配送シンボルマーク】

https://www.gpn.jp/logos/symbol/#logos_symbol_index3



内容： GPN「輸配送（貨物自動車）」契約ガイドラインに基づき輸配送の環境配慮に取り組んでいること

用途： 会社案内、ホームページ（事業内容）

実績： 1 件（2025 年度）

【グリーン購入大賞・ロゴマーク】

https://www.gpn.jp/logos/symbol/#logos_symbol_index4



内容： グリーン購入大賞受賞団体であること

用途： 会社案内、ホームページ（ニュース、事業内容、サステナビリティサイト、SDGs サイト、製品サイト、EC サイト）、CSR レポート、サステナビリティレポート、製品カタログ、プレスリ

リース、社内報、店頭 POP、ポスター、チラシ
実績： 27 件（2025 年度）

（5）海外への情報発信

2025年度は、IGPNが主催する「Knowledge Sharing Webinar」および「2025 IGPN Annual Meeting」に登壇し、グリーン購入大賞の事例紹介や、グリーン購入ガイドライン、Clear Sky Navi の紹介、設立 30 周年記念シンポジウムの開催予定等、GPN の取り組みや今後の展望を発表した。また、IGPN が発行する IGPN News Letter に 4 回寄稿し、GPN の活動報告を行った。

5. 更なる活動の充実に向けて

(1) 新規入会促進

2025 年度も、GPN セミナーやグリーン購入大賞、「エコ商品ねっと」への商品掲載等、事業への参加を通じて会員拡大を図り、35 団体の新規入会があった。新たに入会する会員団体が GPN を知るきっかけのうち、「インターネット」による検索の割合が多いため、お知らせの記事掲載の増加や会員団体のウェブサイトからのリンク設定の呼び掛け等を行った。

(2) GPN 設立 30 周年記念シンポジウム

設立 30 周年を記念し、2026 年 2 月 10 日（火）に、GPN 設立 30 周年記念シンポジウム「調達（消費と生産）で切り拓くサステナビリティの未来～ともに描く、共通価値～」を開催した。

■開催概要・プログラム

日時：2026 年 2 月 10 日（火）14:00～16:30（受付開始：13:30～）

会場：JP タワーホール&カンファレンス ホール 1・2

（〒100-7004 東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 2 号 KITTE 4 階）

対象：GPN 会員、企業・行政機関・民間団体・消費者など環境・サステナビリティに関心を持つ方々

定員：400 名

参加費：無料（懇親会費 3,000 円（税込）/人）

主催：グリーン購入ネットワーク（GPN）

後援：環境省

プログラム

総合司会：山田桃子 氏

14:00	開会	開会挨拶：梅田靖 GPN 会長
14:10	来賓挨拶	石原宏高 環境大臣(予定)・小池百合子 東京都知事(ビデオメッセージ)
14:25	基調講演	「一歩進んだサステナビリティの実現へ～変容する課題、変革する行動～」 竹ヶ原啓介 氏(政策研究大学院大学 教授)
14:50	GPNの歩み	深津学治 GPN 事務局長
15:10	パネル ディスカッション	テーマ① 2050年カーボンニュートラル達成に向け、次の10年で社会・企業が取り組むべきこと テーマ② カーボンニュートラルに向けた調達を通じた協働
16:20	閉会	閉会挨拶：伊坪徳宏 GPN 副会長

17:00～19:00 懇親会(カンファレンスルーム)

*登壇者につきましては、予告なく変更となる場合がございますので、あらかじめご了承ください。

■ パネルディスカッション パネリスト

梅田靖 GPN会長

竹ヶ原啓介 氏
政策研究大学院大学

永野友子 氏
富士通株式会社

夫馬賢治 氏
株式会社ニューラル

重竹尚基 氏
GX推進機構

【当日の参加人数】

シンポジウム : 273 名

懇親会 : 185 名



6. その他の活動

(1) 外部委員会への参画

①外部委員会への参画

- ・ ESD 活動支援企画運営委員会（環境省）
- ・ カーボンニュートラル行動計画第三者評価委員会（一般社団法人日本経済団体連合会）
- ・ 違法伐採対策モニタリング事業監査委員会（日本製紙連合会）
- ・ グリーンプリンティング工場認定委員会（一般社団法人日本印刷産業連合会）
- ・ JOIFA 合法木材事業者認定制度 事業者認定委員会（一般社団法人日本オフィス家具協会）
- ・ グリーンエネルギー認証諮問委員会、技術検討会（一般財団法人日本品質保証機構）
- ・ 環境社会検定委員会（東京商工会議所）
- ・ エコマーク企画戦略委員会（公益財団法人日本環境協会）
- ・ 日本 LCA 学会 企画委員会・広報委員会（一般社団法人日本 LCA 学会）
- ・ サステナブル MICE サポートデスク（アドバイザー）（公益財団法人東京都観光財団）
- ・ 表彰選考ワーキンググループ（LCA 日本フォーラム）
- ・ ご当地電力証明書価値認証委員会（全国ご当地エネルギー協会）
- ・ エコ・アクション・ポイント有識者審査会（エコ・アクション・ポイント事務局）
- ・ 世田谷 2R 推進会議（世田谷区）
- ・ SDGs アカデミア資格認定委員会（青山学院ヒューマン・イノベーション・コンサルティング株式会社）

②外部の講演・講師派遣

【職員研修】

- ・ 自治体職員研修（茨木市）

【講演】

- ・ 市民向け講座「たかつき市民環境大学」（高槻市）
- ・ 大学講義（フェリス学院大学）
- ・ 東京都 VOC 対策セミナー（東京都環境局）
- ・ 第 61 回 GP 工場交流会（一般社団法人日本印刷産業連合会）

③アドバイザー業務

- ・ サステナブル MICE アドバイザー（公益財団法人東京都観光財団）

④外部団体への参画

- ・ 循環経済パートナーシップ（J4CE）
- ・ あふの環 2030 プロジェクト（農林水産省）
- ・ 持続可能なパーム油ネットワーク（JaSPON）
- ・ パワーシフトキャンペーン
- ・ 東京商工会議所

(2) 理事会・委員会等の開催

2025 年度は、理事会・委員会等を以下のとおり開催した。

○ 理事会

第 142 回：6 月 25 日（水）

第 144 回：1 月 27 日（火）

第 143 回：10 月 22 日（水）

第 145 回：3 月 5 日（木）

○ 代表理事会

第 236 回：5 月 21 日（水）

第 238 回：12 月 23 日（火）

第 237 回：9 月 24 日（水）

第 239 回：2 月 24 日（火）

○ サステナブル商品・サービス情報委員会

第 32 回：5 月 13 日（火）

第 35 回：11 月 11 日（火）

第 33 回：7 月 8 日（火）

第 36 回：1 月 13 日（火）

第 34 回：9 月 9 日（火）

第 37 回：2 月 17 日（火）

○ 普及広報委員会

第 49 回：4 月 9 日（水）

第 54 回：10 月 27 日（月）

第 50 回：5 月 27 日（火）

第 55 回：11 月 20 日（木）

第 51 回：7 月 14 日（月）

第 56 回：1 月 20 日（火）

第 52 回：9 月 4 日（木）

第 57 回：2 月 26 日（火）

第 53 回：9 月 30 日（火）

第 58 回：3 月 24 日（火）

○ 30 周年事業企画検討委員会

第 1 回：4 月 17 日（木）

第 6 回：9 月 18 日（木）

第 2 回：5 月 26 日（月）

第 7 回：10 月 23 日（木）

第 3 回：6 月 16 日（月）

第 8 回：11 月 10 日（月）

第 4 回：7 月 4 日（金）

第 9 回：12 月 19 日（金）

第 5 回：8 月 6 日（水）

○ 地域ネットワーク担当者会議

第 9 回：10 月 16 日（木）